

はじめに

2020年代に入って、社会は不確実性を増していると感じる方も多いのではないでしょうか。それはコロナ禍やウクライナ紛争といった「十分予見できなかった」事象による不確実性ということもありますが、同時に「孤立孤独」「子どもの貧困」など「見えていても簡単に解決できない」ことがどんどん増えてきているという不安定感からくる不確実性もあります。かつてであれば法律や制度ができると解決していたかもしれない社会課題が簡単には解決できない状況はこれから確実に増加していきます。我々はその時代に向き合う必要があります。

社会のお金の流れを変えるということは、その不確実性の時代におけるひとつの重要な解決策だと考えています。共感を紡ぎ、参加を求め、多くの人の関心と参加を得ながら社会課題解決を進めることができがファンドレイジングの本質です。その過程で、人間の体における神経細胞のように、社会問題の所在を社会に伝え、人々の意識を変え、解決策が生まれていくファンドレイジングのこのプロセス自体がこれから時代の不確実性に対処する社会の受容力を育てていきます。

こうした取り組みを進める仲間も増えました。2021年、新たな動きとして私たちは「エコシステム宣言」を発表し、寄付や社会的投資を進めるためのエコシステム全体を活性化する役割に能動的・積極的にかかわることを宣言しました。その一環で2021年度は「伴走支援・フリーランス」「資金仲介団体・中間支援組織」「福祉」「大学」の4つの領域で戦略ロードマップの策定と専門ファンドレイザー認証制度の立ち上げを行いました。更には富裕層や経営者の社会貢献をサポートするプラットフォームの創設に携わり、社会的インパクト・マネジメントのプラットフォームの法人化にも携わりました。事務局のマネジメントも抜本的に進化改善し、働き方改革を進め、かつ多くの人にTeamJFRAとして業務委託で事務局と一緒に様々なプロジェクトを進める体制を一層強化しました。

2022年度は、これらの動きを更に進化拡大させてまいります。私たちは日本ファンドレイジング協会のマネジメントとガバナンスだけを考えるのではなく、このエコシステム全体のマネジメントに貢献するためには様々な取り組みを進めます。この総会議案書をお読みいただいている皆さんお一人お一人がそれぞれの現場や立場で活躍し、輝くことが私たちの目指すことです。皆さんとともに私たちは前に進みます。

2022年6月

特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会
代表理事 鵜尾 雅隆

2021年度 事業・活動報告

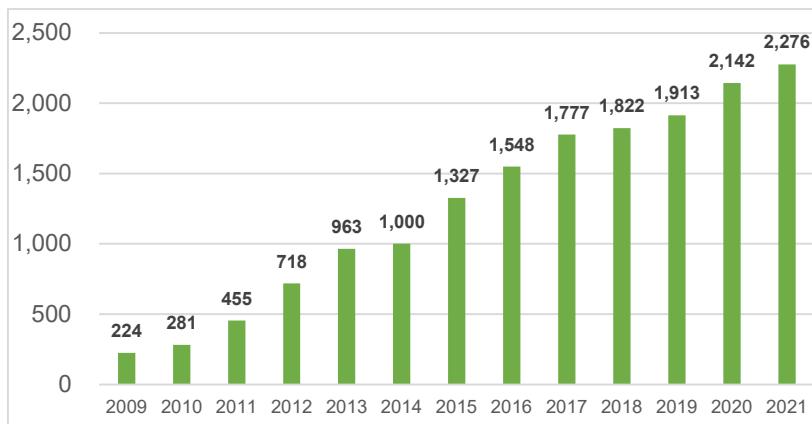
2021年度ハイライト

- 私たちを取り囲むソーシャル・セクターでのエコシステムの進化を目指して4つの分野でのロードマップの作成と、各分野にて必要となる専門特化した知識を習得する研修コースの創設。
- 拡大事務局体制として、協会内部のスタッフに限らず事業を推進。FRJ2022やエコシステム・プロジェクトの推進、各事業での業務委託で携わってくださる多くの方々とTeamJFRAとして事業を実施。
- 4年ぶりとなる『寄付白書2021』の発行。

2021年、日本ファンドレイジング協会では、「価値と向き合う年」とした。社会の中での協会の価値、協会が行っていることの価値について考え、また、社会、ファンドレイザー、そして協会のスタッフが幸せになる価値について向き合い、考えた年とした。その中から生まれてきたことが、エコシステム・プロジェクトであり、各事業での新たな取組や事務局の働き方改革であった。新しい投資もしながら、会員の皆さんとチャレンジし、そして成長できた1年となった。

◇数字で見る日本ファンドレイジング協会の成長

会員数の推移

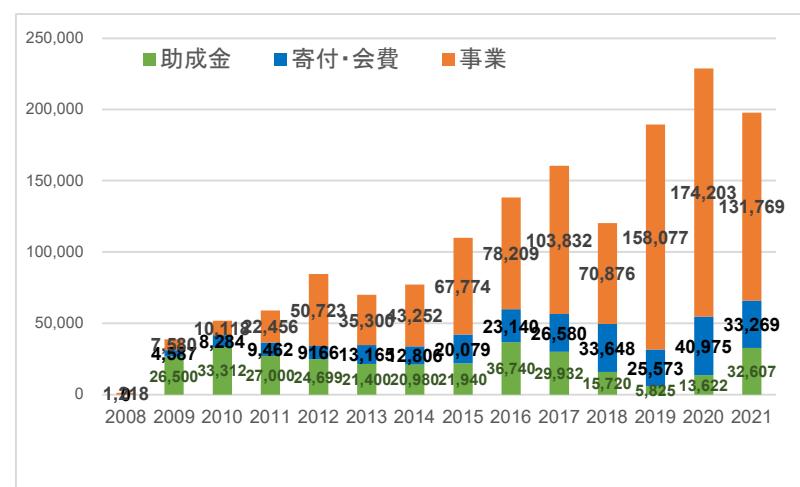


ご賛同いただける会員の皆様もここ数年毎年増えてきており、運営課員67名、賛同会員(個人)2,145人、賛同会員(法人)64団体となった。

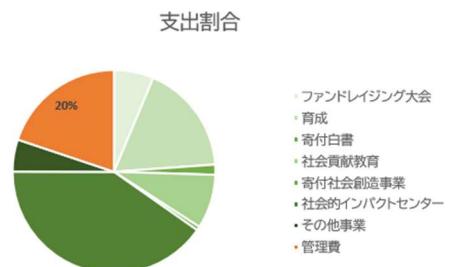
2021年度は4社にスペシャルパートナーゴールドとしてご支援いただいた。
<別表3>



継続的な成長を実現



数字を追いかけるのではなく、年間通して、協会の提供する価値に向き合うとした2021年度だったが、長期的に成長トレンドにあり、結果として今年度、収入は減少したが9百万強の黒字決算となった。<P. 18~25参照>



エコシステム・プロジェクト

ハイライト

- 福祉、大学、中間支援・資金仲介組織、伴走支援とフリーランスマッチングの各分野で活躍するファンドレイザーによる、共創的プロジェクトとして実現。
- 各分野における戦略ロードマップを策定し協会ウェブサイトで公開すると共に、ファンドレイジング・日本2022においてお披露目のセッションやギャザリングを実施。
- 日本で初めてとなる各分野のファンドレイジング専門コースを立上げ、基礎研修を開催。

◇2021年度目標

- 福祉、大学、中間支援・資金仲介組織、伴走支援とフリーランスマッチングの各分野における戦略本部機能を立上げ、主要な関係者と協働して各分野のファンドレイジング普及・未来創造に向けた施策を実施する。
- その過程において、FRJ2022をはじめ様々な対話の場を通じて本構想への理解を広げ、多様なステークホルダーとの交流・対話を通じて共創的に未来を描いていく。

◇実施内容

- エコシステム・プロジェクト全体のコーディネーターを1名配置し、プロジェクトマネジメントを実施。
- 各分野におけるコーディネーターを1~2名配置し、各分野の取組みを推進。
- 各分野の戦略ロードマップ策定及び専門コース立上げに向けて、分野ごとのギャザリング、ワークショップ、個別ヒアリング等を実施。

◇実績

- 福祉、大学、中間支援・資金仲介組織、伴走支援とフリーランスマッチングの各分野において、日本の寄付の未来をともにつくるための戦略ロードマップを策定し、協会ウェブサイトにて公開を行った。
(参考:<https://jfra.jp/news/39683>)
- 同各分野における専門コース(各分野に特化した専門ファンドレイザーを育成するための研修体系)を立上げ、基礎研修の開催を発表した。
(参考:<https://jfra.jp/news/41107>)
- 分野とリーダーについては<別表1>参照



◇課題

- 戰略ロードマップの実現に向けた全体的なムーブメントの創出。策定した戦略ロードマップは特定の「誰かが」責任を持って実現させていくものではなく、「誰もが」その実現に関与し、多様に取組んでいくものと捉えていることから。
- 専門ファンドレイザーが各分野で活躍するための場の創出とマッチングの仕組みづくり。

ファンドレイジング・日本2022(FRJ2022)

ハイライト

- 「1人ひとりの多様な挑戦でエコシステムが進化する」をテーマに、2年目となるオンラインカンファレンス形式で開催、多様な形態での学びのセッションを提供。
- 自らの学びをセッションとして提供いただく「セッションチャレンジャー」の公募を初めて実施し、77名のセッションチャレンジャーが登壇。
- 48日間の会期(ライブセッションは2日間)中に、延べ36,000アクセス以上の総訪問数を実現。

◇2021年度目標

- 「1人ひとりの多様な挑戦でエコシステムが進化する」をテーマとし、ソーシャル・セクターを取り巻くエコシステムの中で、参加者一人ひとりが主体的に動き出していくような勇気、知識、情報を得、またコミュニティの仲間との出会いや語り合う場の創出を行っていく。

◇実施内容

- FRJコーディネーターを公募し、新体制で、新しい視点での企画実施を志向。
- 「エコシステム・プロジェクト」活動の2021年度の集大成として各分野での成果物(ロードマップ、専門コース構想)を紹介し、今後の発展への道筋や、ファンドレイザーの関わり方、キャリアアップへの考察を提供。
- 集う人々が、主体的に動き出していくことを目指し、自分の学びを提供する「セッションチャレンジャー」を公募。
- オンラインイベントプラットフォーム"eventos"を採用し、セッションチャレンジャー、協賛団体による自由なスタイルでの情報発信(ブースデザイン)環境を提供。

◇実績

- 会期を2022年2月1日～3月20日の48日間とし、2月19・20日の2日間はライブでのセッションを実施、939人に参加いただいた。(参考:<https://jfra.jp/frj/index.html>)
- 47名のライブセッションの登壇者、77名のオンラインセッションのセッションチャレンジャーの皆様に、知見やご経験を共有いただき、セッションブース、協賛ブースへの総訪問数は延べ36,000アクセス以上となった。
- 総合満足度は過去最高となる8.7を記録した(10点満点中)。

◇課題

- メインターゲットと想定した参加者が集いコミュニティ感を強めていくことに寄与した大会であった一方、初参加者など全ての参加者が疎外感を感じないようなコンテンツを検討していく必要性。
- サステナブルな大会運営を目指したさらなる運営負荷軽減と全体最適、開かれた運営体制の検討。



ファンドレイザー育成事業

ハイライト

- いつでもどこにいてもファンドレイジングを学べる研修やファンドレイジング・スクール、また、参加者同士がグループディスカッションなどの交流ができる機会をオンライン上で実現。
- 非営利団体を対象にした組織内研修と、ファンドレイジングを学んだ団体の実践を後押しする認定・准認定ファンドレイザーによる伴走支援のプログラムを提供することができた。
- 大学向けファンドレイジング演習の実施、寄付を原資としたファンドレイジング・スクールの奨学金制度新設により若手のファンドレイザー育成を支援することができた。

◇2021年度目標

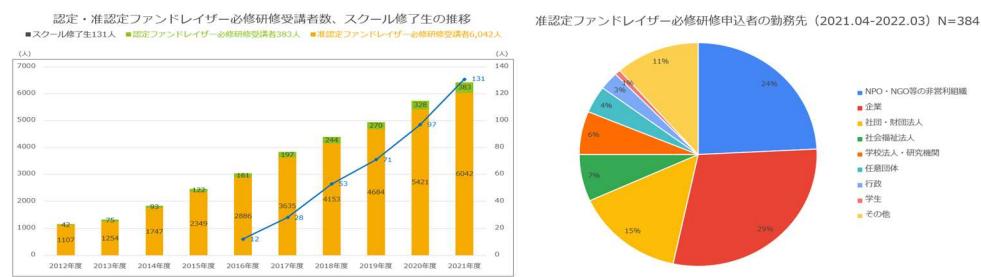
- 認定・准認定ファンドレイザー資格取得のための研修やファンドレイジング・スクールをオンライン上で実施し、いつでもどこにいてもファンドレイジングを学べる環境をつくる。
- 非営利団体に向けた研修のプログラムを実施し、組織内のファンドレイジングの必要性の理解促進が進む状態を目指す。
- 若い世代のファンドレイザー育成を支援し、ファンドレイザーというキャリアの裾野拡大を目指す。

◇実施内容

- 認定・准認定ファンドレイザー資格取得のための必修研修のオンライン開催、CBT試験の実施
- 認定・准認定ファンドレイザー資格取得および資格更新のための選択研修のオンライン開催
- 認定・准認定ファンドレイザー取得者のオンライン交流会
- 認定・准認定ファンドレイザーの執筆によるノウハウ記事(ファンドレイジング・ジャーナル)の発信
- ファンドレイジング・スクールの実施
 - アルムナイによる現役生へのメンタープログラムの新設
 - 寄付を原資とした奨学金制度の新設
- 団体向けファンドレイジング研修の実施
- 助成金を活用した特定分野(国際協力、復興支援団体)へのファンドレイジング研修と伴走支援プログラムの実施
- 大学向けファンドレイジング演習の実施
- チャプター代表と意見交換を行う会議の実施
 - オンライン化が進む社会の変化やニーズにあわせた新チャプター制度の改訂

参照(<https://jfra.jp/pdf/chapter.pdf>)

◇実績



◇課題

- 「認定ファンドレイザー資格制度」開始から10年、ファンドレイザーの活躍が期待される領域が、NPO・NGO等の非営利組織、企業、社団・財團法人、社会福祉法人、学校法人・研究機関、行政と多岐にわたる中で、多様な関心にあわせた学びやつながりの場をいかに創出するか。一人ひとりの経験やスキルを持ち寄り、高めあうコミュニティをどのように形成していくか。

寄付白書事業

ハイライト

- 2021年11月30日に4年ぶりの『寄付白書2021』を発行。
- 寄付月間と協働での記者発表を開催し、最新動向のレクチャーを行い市場の興味喚起を図った。
- 出版記念セミナーを寄付者向けに開催し、委員による白書の内容解説を行った。

◇2021年度目標

- ・『寄付白書2021』11月の発行により、最新の寄付市場動向を明らかにすると共に、経費削減の徹底による事業単体での自走化を目指す。

◇実施内容

- ・全国寄付実態調査結果の分析・執筆
- ・『寄付白書2021』の制作編集・出版・販売
- ・寄付月間2021との合同での記者発表の実施(2021年11月30日)
- ・寄付者向け出版記念セミナーの開催(2021年12月16日)
- ・発行研究会委員との今後の白書の在り方検討会の開催



◇実績

- ・出版初月で、過去最速で最大規模の1,500部／初版3,000部の取引が行われた(売掛含む)。
- ・寄付月間共同記者発表では、日経、朝日、共同通信など各社の記者に向けて、最新の情報が発信された。
- ・日経新聞、朝日新聞、オルタナ、HEDGE GUIDE(金融投資メディア)などに引用掲載された。

-合同オンライン記者発表会-

Giving Japan 2021
寄付白書 2021
12
December
寄付白書2021 × 寄付月間2021
(報道関係者向け説明会)
11月30日(火)10:00-11:00

◇課題

- ・事業連携パートナーの増員
- ・寄付市場の基礎調査データ提供に加えた付加価値の提供
- ・寄付白書事業の提供価値の再検証



寄付白書2021 出版記念シンポジウム

Giving Japan 2021
寄付白書
2021

12月16日(木)10:00-11:30

ハイライト

- 社会貢献教育ポータルサイトのコンテンツ強化と受講生の情報発信が進んだ。大学生・高校生主体の取材発信により新たなコンテンツ14件を掲載し、ポータルも利用しやすくリニューアルした。
- Learning by Giving プログラムを3校(中央大付属高校、札幌開成中等教育学校、都立両国高校)で実施し、教材・プログラムの標準化を実施した。
- 受講生たちによるオンラインコミュニティ(約40名)が立ち上がり、計13回のオンライン企画が自主的に開催された。

社会貢献教育

◇2021年度目標

- 財源確保の徹底による事業単体での自走化を目指すと共に、選択と集中による施策で教育システムとの連携の確立を目指す。
- 受講者と教員の社会貢献チャレンジをファシリテーターや事業者の支援によって実行力を高めた形で実現する。
- ポータルサイトを介して関係者コミュニティを創出していくことで、ノウハウの学校・教員への移転を促進する。

◇実施内容

- 大学生インターンと高校生による社会貢献教育ポータルサイトのコンテンツ集めと作成発信
- Learning by Givingのシラバス、教材の標準化
- 受講生たちのオンラインコミュニティ「社会貢献チャレンジ」の立ち上げと継続的活動の実施
- 都立両国高校、中央大付属高校、市立札幌開成中等教育学校でのLearning by Givingの展開と全国14校・41教室・1,438名への社会貢献教育プログラムの提供
- 社会貢献教育ファシリテーター研修のオンライン化とパイロットの実施



◇実績

- 全国で14校・41教室・1,438名に社会貢献教育プログラムを提供。累計で144校・378教室12,310名を達成した。
- メディア掲載(NHK「あさイチ」、専門季刊誌「HOPE」)により、社会貢献教育の取り組みが広く周知された。結果として、問い合わせや引き合いが増えた。
- 関心の高い教育関係者10~20名程度との定期的な勉強会・意見交換会が行われ、教員コミュニティ化に着手した。



◇課題

- プログラムを受講した高校生・大学生のコミュニティと社会貢献教育ファシリテーターなどとの接合
- 高校生・大学生コミュニティの自発的活動の引き出しと後押し
- 学校展開チャネルの強化

ハイライト

- 協会において遺贈寄付をお受けする体制整備を開始した。
- 協会が事務局運営を共同で担う全国レガシーギフト協会において、遺贈寄付の倫理に関するガイドラインを発表し、社会的認知の高まる遺贈寄付における倫理の重要性を改めて強調した。
- 長期的には遺贈寄付につながる、富裕層の社会貢献プラットフォーム「フィナンソロピック・プラットフォーム」発足に貢献した。
- 7年目を迎えた寄付月間には18法人がリードパートナーとして参画。

遺贈寄付の推進

◇2021年度目標

日本ファンドレイジング協会では、2016年から継続している一般社団法人全国レガシーギフト協会の共同事務局運営の中で、遺贈寄付の社会的認知が高まっている今だからこそ、倫理の大切さを関係者にあらためて訴える活動を1年を通して実施することを目標に掲げた。また、協会自身も、人生の集大成である寄付と言われる遺贈寄付の寄付先を子どもたちに託す、という新しい形での遺贈寄付の受け入れの開始を目指した。

◇実施内容

- 全国レガシーギフト協会として「遺贈寄付の倫理に関するガイドライン」を発表し、遺贈寄付ウィーク、遺贈寄付サロン、遺贈寄付ライブといった活動の中で、遺贈寄付の倫理の重要性について情報発信をするとともに、ガイドラインの整備の働きかけを実施
- 9月に遺贈寄付ウィーク2021の実施。
- ファンドレイジング協会での遺贈寄付受け入れ体制整備



◇実績

- 年度内に10の団体が「遺贈寄付の倫理に関するガイドライン」の援用を報告
- 遺贈寄付ウィーク2021では、初回を超える66の団体個人からの協賛を得ることができた。
- 日本ファンドレイジング協会の遺贈寄付パンフレットの作成とHPの整備を行った。
- 長期的には遺贈寄付につながる、富裕層の社会貢献プラットフォーム「フィナンソロピック・プラットフォーム」を国内7団体、海外の協力4団体とで4月に発足させた。



◇課題

- 全国レガシーギフト協会の活動を日本国内でより広域に伝え、遺贈寄付のさらなる広がり、理解の促進
- 日本ファンドレイジング協会の遺贈寄付受け入れについてステークホルダーの皆様への告知の実施

寄付月間

◇2021年度目標

- 2024年の寄付月間10周年を見据え、中長期的なゴールを設定し、それに向かって組織・事業・財源の強化・安定化を図る
- 寄付文化の醸成に向けた、公式認定企画制度やパートナー制度の見直しを行う。
- JFRAとしても寄付月間のタイミングを活用した活動の計画と実施する。

◇実施内容

- ・ 共同事務局の体制変更: 推進委員会の活性化、事務局長の交代、チームリーダー制の採用、有償事務局メンバー採用、データベースの導入
- ・ キャンペーン・プログラムの充実:リードパートナー増加(16法人→18法人)、主催企画、noteとの共催企画の実施、アンバサダー制度の拡充、公式認定企画あらため賛同企画制度を開始

◇実績

- ・ 「寄付は社会だけでなく、自分も幸せにしてくれる」という価値観が醸成されてきている。
- ・ 寄付を受け取る側の、寄付者への感謝や報告が促進された。
- ・ アンバサダーを公募し、無償での参加に80個人団体が参画してくださり、積極的にPR、情報発信を行つてくれた。
- ・ 寄付月間期間での、寄付白書発表イベントの開催をすることにより、当法人内でのシナジー効果が醸成された。

◇課題

- ・ 共同事務局体制のさらなる拡充の必要性

ハイライト

- 3年連続で内閣府の社会性評価・認証に係る調査事業を受託したほか、岡山市のSIB(シニア就労支援)における中間支援業務、資金仲介団体・事業者向けの評価業務・アドバイザー業務を14件受託し、多様なプレイヤーによる社会的インパクト評価・マネジメントの実践に貢献した。
- ファンドレイジング及び社会的インパクト・マネジメントを掛け合わせた研修の企画・実施のほか、各部署との連携を強化し、社会的インパクトセンターの役割を明確化するとともに、JFRA全体としてともに価値を生み出せる体制を構築した。
- 一般財団法人社会的インパクト・マネジメント・イニシアチブをはじめとした、重要なステークホルダーとの連携のもと、社会的インパクト・マネジメントの普及に貢献した。

◇2021年度目標

- 社会的インパクト評価・マネジメントに関するエコシステムを確立する
- JFRAが取り組むべき持続可能性の高い事業モデルを開発する

◇実施内容

- 2020年度に引き続き岡山市のシニア就労支援におけるSocial Impact Bond(SIB)事業における中間支援業務及び、内閣府による企業の社会性評価・認証に係る調査事業を受託・実施した。
- 厚生労働省「生活困窮者及びひきこもり支援に関する民間団体活動助成事業」に採択され、生活困窮者及びひきこもり支援に関する民間団体における社会的インパクト評価に関する人材育成研修を実施した。
- 一般財団法人社会的インパクト・マネジメント・イニシアチブを通して、GSG国内諮問委員会のIMM分科会等の事務局業務、社会的インパクトに関わる日本最大級カンファレンスSocial Impact Dayの開催業務、金融機関向けインパクト・アナリスト研修等を受託し実施した。
- ファンドレイジング及び社会的インパクト・マネジメントを掛け合わせた研修の企画・実施のほか、法人連携チームを通して、各部署との連携の強化を図った。

◇実績

- 資金仲介団体や非営利組織、企業事業者に対する社会的インパクト評価の支援・助言を通して、多様なプレイヤーによる社会的インパクト評価・マネジメントの実践に貢献した。
- 一般財団法人社会的インパクト・マネジメント・イニシアチブをはじめとした、重要なステークホルダーとの連携を強化し、社会的インパクトセンターの役割を明確化するとともに、当法人全体としても価値を生み出せる体制を構築した。
- 評価業務・アドバイザー業務を10件以上受託した。
- GSGの共同事務局としてインパクト投資のエコシステム構築に貢献した。

◇課題

- 2022年度で大口案件が終了するため、2023年度以降の新たな軸となる事業を形成する必要がある。
- 収入が受託案件に依るため、定常的な収入及び複数年事業の割合を増やし、より安定した基盤を整備し、社会的インパクト創出のための新規事業の開発に注力する必要がある。

ハイライト

- 事業の価値志向化の一環として、協会の事業横断的な活動として「法人連携事業チーム」を発足。法人向けソリューションマップを作成し、FRJ2022にて発表した。
- 認定・准認定ファンドレイザーの執筆協力により広報の強化を図った。
- 拡大事務局化の推進として、“TeamJFRA”としてJFRAの業務と一緒に担ってくれる外部事業委託先の方とのチーミングを強化した。
- 組織内の働き方改革として、18の規程・規則を改訂または新設し、職場環境の改善とスタッフの待遇改善に着手。

法人連携事業チームのスタート

◇2021年度目標

- これまで、法人会員管理、スペシャルパートナー担当、大会協賛などバラバラに担当管理されていた法人対応部門を一括管理し、より効率的かつ効果的に法人パートナーシップを担当する部門として機能させていく。3か年計画に基づき、各事業に紐づかず事業横断的に法人リレーションのPDCAをスタートさせることを初年度の大目標とする。
- ワンストップ型の価値提供モデルの型が出来ている。
- 法人全体で法人連携を行うことの価値を見出し、意識づけを行う。

◇実施内容

- 新しい法人連携メニューの試作(法人向け全体プラン(スペシャルパートナー・会員・協賛・研修提供などをまとめた形として整えた))
- 複数事業連携の法人向け案件創出
- 既存の支援法人へのヒアリング＆ケア
- 法人会員フローの見直しと改善

◇実績

- スペシャルパートナー4社との、定期戦略MTGの開催と関係の強化を図った
- カスタマイズ研修を軸とした4件の継続案件と評価研修・カスタマイズ研修など3件の実施を行った。
- 法人にむけた取組、また関係性を一元的に可視化できる仕組みが構築できた。

◇課題

- エコシステム化と運動した各プロジェクトごとのチームづくり
- 情報共有や案件進行管理の仕組み化

広報

◇2021年度目標

- ファンドレイジングの事例やファンドレイザーのインタビュー情報を社会に向けて積極的に配信を行い、ファンドレイザーというキャリアの認知度を向上する。
- オウンドメディアのフォロワーに対して、国内外のファンドレイジングの有益な情報を提供する。

◇実施内容

- オウンドメディア(WEBサイト、SNS、ファンドレイジング・ジャーナル)で最新の情報を発信した。

- ・ メディアからの取材を積極的に受け入れ、寄付の価値や可能性を発信した。

◇実績

- ・ WEBサイト上のニュース配信71回、Facebook投稿94回、メルマガ配信13回
- ・ ファンドレイジング・ジャーナルは過去最多の27本の記事を公開。読者アンケートで最もニーズのあった企業から支援を得る方法についての連載シリーズを公開。
- ・ TV、新聞などのメディア掲載実績は26回

◇課題

- ・ 一方的な発信から双方向のコミュニケーションへ進化し、いかに一人ひとりのニーズや関心に即した情報届けていくか。寄付やファンドレイジングについての社会認知をどうやって高めていくか。

会員

◇2021年度目標

- ・ 会員同士がつながり、悩みやチャレンジを共有しあえる場づくりをチャプターとともにを行う。
- ・ スペシャルパートナーのサービス紹介や法人会員の求人情報を積極的に発信する。

◇実施内容

- ・ チャプター主催勉強会などの情報発信
- ・ 新チャプター制度への改訂
- ・ ファンドレイジングに関する求人情報の発信
- ・ 会員限定のメルマガ配信

◇実績

- ・ チャプターによる勉強会の開催全19回
- ・ 求人情報の発信6回
- ・ 会員限定のメルマガの配信19回

◇課題

- ・ 会員同士が悩みやチャレンジを気軽に共有し、応援しあうコミュニティを、オンラインとオフラインのメリットを活かしてどのようにつくるか。

ボランティア

◇実施内容

- ・ FRJ2022において、ボランティアチーム主催によるオンライン懇親会の開催と5つのフリーセッションの立案・実施
- ・ JFRAボランティアチームに向けたバースデードネーションの相談会イベントを年間12回開催し、興味を喚起
- ・ ボランティアとしての募集ではないが、ファンドレイジング・スクールのメンター、「ファンドレイジング大賞」の審査員の公募(無償)をしたところ、募集人数以上の応募を得ることができた。

◇課題

- ・ ボランティアチームに活躍していただく機会の確保
- ・ 当法人の業務への多様な関わりの機会提供

総会・理事会開催

- ・ 当協会の総会、理事会については<別表4,5>のよう開催を行った。

事務局運営

◇2021年度目標

- ・ 協会が、スタッフ個人の自己実現の場として、安心して仕事に取り組める安全な職場となるよう、環境整備に務める。
- ・ 拡大事務局体制化として、内部スタッフだけでなく、協会外の多くの方との事業推進を目指す。

◇実施内容

- ・ スタッフへ実施したアンケートの結果を基に、協会が長く働きたい、人に勧められる職場となるよう、意識的に働き方改革に着手。国家公務員、他団体、企業の待遇制度についての包括的な比較調査の実施を踏まえ、公務員水準以上の待遇の実現に向けて中期的な計画を設計した。
- ・ 業務委託をはじめとする様々な形態で事務局と一体となって働いてくれている方々をTeamJFRAと呼び、様々なプロジェクトを進める体制を実施

◇実績

- ・ 職員の待遇改善、働きやすい職場環境の整備に向けて、就業規則、給与規程を始め合計18の規程・規則を改定あるいは新設した。
- ・ 評価、昇給・昇格制度についても可視化をし、職員に公開した。
- ・ 理事会の中で「働き方改革推進担当理事」を任命し、協会での働き方改革についての助言を得る体制を整備した。
- ・ 拡大事務局化としては、TeamJFRAメンバーでのミーティングを年2回開催し、延べ72人の皆さんと協会業務についてのディスカッションを実施した。
- ・ コロナ禍での在宅中心業務2年目の中で、事務局内手続きのペーパーレス、デジタル化を一層推進した。

◇課題

- ・ 働き方改革として進めた新規規程の定着化と外部への発信
- ・ 拡大事務局体制にいろいろな形で参画をしてもらい、エコシステム駆動のために活用してもらうような体制作り

<別表: 1>

2021年度に実施したエコシステム・プロジェクトで扱った分野とリーダー

分野	リーダー（敬称略）
伴走支援・フリーランス	浅井 美絵(フリーランスファンドレイザー) 河合 将生(NPO組織基盤強化コンサルタント office musubime 代表)
資金仲介団体・中間支援組織	高城 芳之(NPO法人アクションポート横浜 代表理事)
福祉	久津摩 和弘(一般社団法人日本地域福祉ファンドレイジングネットワーク 理事長) 佐藤 匠(日本ファンドレイジング協会全国福祉チャプター 事務局スタッフ)
大学	吉田 富士江(株式会社福笑楽美 代表取締役) 久保 優子(Y's Link 代表)

<別表: 2>

地域、テーマ別のチャプターとその代表ならびに役員等(2022年3月31日現在)

チャプター名	代表ならびに役員等（敬称略）
北海道チャプター	共同代表:奥山 大介(北海道／認定講師・認定ファンドレイザー)、公益財団法人札幌交響楽団 共同代表:佐藤ゆみ子(北海道／准認定ファンドレイザー)、NPO法人コンカリーニョ 理事 共同代表:橋本 正彦(北海道／認定ファンドレイザー)、community HUB 江別港 代表 共同代表:牧 伸介(北海道／認定ファンドレイザー)、一般社団法人ソーシャルコミュニティデザイン協会 専務理事
東北チャプター	共同代表:葛巻徹（岩手県／認定ファンドレイザー）、NPO法人いわて連携復興センター代表理事 共同代表:鈴木美紀（宮城県／認定ファンドレイザー）、NPO法人せんだい・みやぎNPOセンター 共同代表:山崎庸貴（福島県／認定講師・認定ファンドレイザー）、東北チャプター共同代表/災害対応チャプター運営委員
静岡チャプター	共同代表:木下聰（静岡県／認定ファンドレイザー）、フリーランスファンドレイザー 副代表:千野和子（静岡県／准認定ファンドレイザー）、公益財団法人ふじのくに未来財団 副代表:鹿又正光（静岡県／准認定ファンドレイザー）、BOWEN
東海チャプター	共同代表:西村 健（愛知県／認定ファンドレイザー）、名古屋市地域コミュニティ活性化支援員 共同代表:山崎 恵美子（愛知県／准認定ファンドレイザー）
関西チャプター	共同代表:岡本 卓也（京都府／准認定ファンドレイザー）、有限責任事業組合まちとしごと総合研究所 共同代表:河合 将生（大阪府／認定講師・准認定ファンドレイザー）、office musubime 共同代表:米原 裕太郎（京都府／准認定ファンドレイザー）、公益財団法人京都市ユースサービス協会
中国チャプター	共同代表:船崎美智子（山口県／認定ファンドレイザー）、ライフスタイル協同組合 代表理事 共同代表:中村隆行（広島県／認定ファンドレイザー）、特定非営利活動法人ひろしまNPOセンター 代表理事
九州チャプター	共同代表:大倉 慶子（福岡県／准認定ファンドレイザー）、社会福祉法人福岡市社会福祉協議会 共同代表:日隈 諒（大分県／准認定ファンドレイザー）、日田市地域おこし協力隊 共同代表:宮原 美智子（熊本県／准認定ファンドレイザー）、一般財団法人くまもと未来創造基金
アートチャプター	共同代表:奥山 大介（認定講師・認定ファンドレイザー）、公益財団法人札幌交響楽団 運営メンバー:伊藤 麻里子（認定ファンドレイザー）、 運営メンバー:小室 敬幸（准認定ファンドレイザー）、一般社団法人Music Dialogue 運営メンバー:山田 心（准認定ファンドレイザー）、認定NPO法人芸術と遊び創造協会
全国福祉チャプター	代表:久津摩 和弘（認定講師）、日本地域福祉ファンドレイジングネットワークCOMMNET理事長 副代表:池下 真也（准認定ファンドレイザー）、鹿児島県社会福祉協議会 生活支援部 副部長

	副代表:公原 寿彦(認定ファンドレイザー)、愛媛県共同募金会 事務局長 顧問:早瀬 昇(認定講師・認定ファンドレイザー)、社会福祉法人大阪ボランティア協会 理事長 監事:相浦 圭太(准認定ファンドレイザー／税理士)、税理士法人TAパートナーズ 代表 監事:樽本 哲(准認定ファンドレイザー／弁護士)、樽本法律事務所 代表
大学チャプター	共同代表:吉田 富士江(認定ファンドレイザー)、株式会社福笑楽美／大阪大学連携ファンドレイザー 共同代表:久保 優子(認定ファンドレイザー)、ワイスリンク／元東京工業大学ファンドレイザー 事務局長:塚本 いづみ(認定ファンドレイザー)、セブンス・ステップ／元学校法人慶應義塾職員
グローバルチャプター	代表:五十嵐 豪(認定ファンドレイザー) 副代表:間辺 初夏(認定ファンドレイザー) 副代表:谷口 真菜実(認定ファンドレイザー) ボードメンバー:塚原 真琴(准認定ファンドレイザー) ボードメンバー:桃井 拓真(認定ファンドレイザー) ボードメンバー:櫻井 祐樹(准認定ファンドレイザー)
災害対応チャプター	共同代表:上田 和孝(認定ファンドレイザー)、新潟大学工学部 准教授 共同代表:永井 美佳(准認定ファンドレイザー)、社会福祉法人大阪ボランティア協会 常務理事・事務局長 運営委員:橋本 正彦(認定ファンドレイザー)、community HUB 江別港 代表 運営委員:宮原 美智子(准認定ファンドレイザー)、一般財団法人くまもと未来創造基金 理事 運営委員:山崎 康貴(認定ファンドレイザー)、東北チャプター共同代表/災害対応チャプター運営委員

<別表3>スペシャルパートナー

協会との協働パートナーとして寄付市場形成に向けた様々な取組みを行ってきましたスペシャルパートナー

社名	
お宝エイド	https://otakara-aid.com/
株式会社ファンドレックス	https://fundrex.co.jp/
リタワークス株式会社	https://ritaworks.jp/
株式会社トラストバンク	https://www.trustbank.co.jp/

<別表4>2021年度通常総会

日時	出席者	附議事項/報告事項
2021年6月15日(火) 18:00-19:15	総社員(運営会員)数65名 出席した社員数28名 (内訳本人出席16名、書面議決書 出席12名)	第1号議案:2020年度事業・活動 報告 第2号議案:2020年度収支決算 報告 第3号議案:2021年度事業・活動 計画 第4号議案:「基金」の設立 第5号議案:2021年度予算計画 第6号議案:役員の選任と報酬

<別表5> 2021年度開催理事会

	日時	附議事項/報告事項
第57回理事会	2021年5月14日(金)	・2020 年度決算報告ならびに監査報告 ・2021 年度総会議案について(附議事項)

	15:00-17:00	・監事交代について ・倫理委員会の開催について
第58回理事会	2021年6月15日(火) 20:30-	・代表理事、副代表理事の互選と役員報酬について (附議事項)
第59回理事会	2021年9月17日(金) 15:00-17:00	・協会「寄付金等取扱規程」について(附議事項) ・価値再発見 エコシステム・プロジェクトの進捗について(報告) ・2021年度上半期業務報告 ・購買案件について(報告)
第60回理事会	2021年11月24日(金) 15:00-17:00	・「協会規程の改正・新設」について(附議事項) ・理事懇談会のご報告(報告) ・協会の会計プロセスの見直しについて(報告)
臨時理事会	2022年1月21日(金) 8:15-9:15am	・「・コンプライアンス規程、公的研究費の適切な取扱に関する規程(附議事項)
第61回理事会	2022年3月18日(金) 15:00-17:00	・「協会規程の改正・新設」について(附議事項) ・2021年度事業報告、2022年度暫定事業計画(附議事項)

◇メディア掲載実績一覧

2022年

- ・ 3月15日 SDGs CONNECT「共感力とアントレプレナーシップが重要 | 国際協力に求められる力」
- ・ 3月 3日 NHK オンライン「ウクライナへの寄付、どうすればいいの？」
- ・ 2月27日 CHANTO WEB「ウマの誕生日に寄付額が3500万円!?支援から応援へと変化する「寄付のトレンド」」
- ・ 2月24日 CHANTO WEB「日本は「人助け指数」世界最下位！「義援金」と「支援金」の違いとは」
- ・ 2月 9日 読売新聞オンラインタブ「硬貨預け入れに手数料、募金団体が困惑…「善意」の一部徴収、免除措置も基準は曖昧」
- ・ 1月25日 相続会議-朝日新聞デジタル「『寄付白書2021』4年ぶりに発行 「遺贈寄付」へ関心が高まった背景にコロナ禍の影響も」
- ・ 1月 3日 週刊教育資料「寄付金をどう役立てるか？子どもたちが決める授業」

2021年

- ・12月28日 ITmedia ビジネスオンライン「寄付と投資の間に商機見いだす コロナ禍で流通額「4倍成長」のCAMPFIRE家入代表を直撃」
- ・12月16日 HEDGE GUIDE「コロナ禍を機に初の寄付額1兆円超え、20代の寄付増加…「寄付白書2021」に見る日本の寄付市場」
- ・12月 4日 日本経済新聞「新型コロナ関連に寄付860万人 20年、NPOが推計」
- ・12月 2日 オルタナ「コロナ禍で寄付が増加、個人寄付は1兆2126億円に」
- ・12月 1日 新都市12月号「インパクト投資、SIB、寄付などの「新たなお金の流れ」を活かす可能性」
- ・12月 1日 HEDGE GUIDE「2020年の日本全体の個人寄付総額は1兆2126億円、2016年調査から

約1.5倍に増加。「寄付白書2021」発行

- ・12月 1日 日本政策金融公庫「SBステーション」「ソーシャルビジネスも事業計画が大事！」
- ・11月20日 毎日新聞「コロナで育つか、寄付文化／上「誰かを応援」学校教育で機会を」
- ・11月 6日 日本経済新聞「スマホで寄付、手軽に1円から メルカリなど個人利用増」
- ・10月23日 日本経済新聞「社会貢献、広がる裾野 基金設立や遺贈、資産生かす」
- ・10月13日 日本経済新聞「ゆるいSDGs経営は不要「新しい資本主義」へ会社は」
- ・10月13日 シニアマーケティング研究室「シニアの金言「遺贈」もありかしら」
- ・10月 1日 国際開発ジャーナル「市場の見えざる」心の時代へ
 - ・ 8月 1日 先端教育 2021年9月号「ファンドレイザーの戦略的活用を、日本の大学と遺贈寄付の可能性」
 - ・ 7月29日 あしたメディア by BIGLOBE「Z世代が考える「寄付」という投資のカタチ」
 - ・ 6月16日 withnews「引退した競走馬、ナイスネイチャ支援を生み出したウマ娘と「推し」」
 - ・ 5月21日 HEDGE GUIDE「社会を変えることの本質は、お金の流れを変えること」鶴尾 雅隆氏【インター
ビュー】」
 - ・ 5月20日 HEDGE GUIDE「寄付経験がある人の割合は？平均の寄付金額や寄付の方法、寄付先の割
合も」
 - ・ 5月19日 外資就活「“お金”に向き合わずに世の課題解決は加速しない。社会起業支援のプロが語る、社
会貢献と収益」
 - ・ 4月 9日 情報労連「社会貢献活動・ボランティアの10年 日本の「寄付」はどう変化した？ 寄付文化を浸
透させるために」

2021年度 収支決算報告

活動計算書

[税込] (単位 : 円)

特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会

自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日

【経常収益】

【受取会費】

運営会員受取会費	1,426,000	
賛同会員受取会費	<u>28,944,000</u>	30,370,000

【受取寄付金】

受取一般寄付金	632,759	
Giving Japan基金	5,000	
寄付教育推進寄付	1,851,076	
ファンドレイジングスクール奨学金寄付	<u>410,000</u>	2,898,835

【受取助成金等】

受取助成金	32,606,520	

【事業収益】

事業 収益	131,768,853	

【その他収益】

受取 利息	452	
雑 収 益	9,000	9,452
経常収益 計		197,653,660

【経常費用】

【事業費】

(人件費)		
給料 手当(事業)	36,148,692	
役員 報酬(事業)	7,408,500	
補助作業者給与	631,713	
通 勤 費(事業)	230,519	
法定福利費(事業)	<u>6,244,526</u>	
人件費計	<u>50,663,950</u>	

(その他経費)		
期首棚卸高	4,238,122	
期末棚卸高	△ 7,445,872	
業務委託費(事業)	77,501,671	
諸 謝 金	9,377,802	
印刷製本費(事業)	3,648,321	
会 議 費(事業)	15,972	
広告宣伝費(事業)	896,000	
旅費交通費(事業)	1,054,030	
通信運搬費(事業)	656,275	
備品消耗品費(事業)	45,000	
新聞図書費(事業)	47,117	
水道光熱費(事業)	195,177	
地代 家賃(事業)	3,695,943	
会 場 費(事業)	85,150	
減価償却費(事業)	48,312	
諸 会 費(事業)	100,000	
租税 公課(事業)	4,741,400	
研 修 費(事業)	236,578	
支払寄付金(事業)	900,000	
雜 費(事業)	3,000	
その他経費計	<u>100,039,998</u>	
事業費 計		150,703,948

【管理費】

(人件費)

給料 手当	7,000,018
役員 報酬	541,500
補助作業者給与	855,297
退職給付費用	900,000
通 勤 費	90,187
法定福利費	1,162,513
福利厚生費	454,582
人件費計	<u>11,004,097</u>

(その他経費)

印刷製本費	481,342
会 議 費	233
旅費交通費	28,455
業務委託費	13,295,332
研 修 費	108,978
通信運搬費	2,107,617
備品消耗品費	505,264
水道光熱費	48,407
地代 家賃	916,665
広告宣伝費	961,915
新聞図書費	41,188
減価償却費	71,349
保 険 料	30,340
諸 会 費	563,000
租税 公課	119,850
支払手数料	6,578,449
支払 利息	268,195
雜 費	246,780
その他経費計	<u>26,373,359</u>
管理費 計	<u>37,377,456</u>
経常費用 計	<u>188,081,404</u>
当期経常増減額	<u>9,572,256</u>

【経常外収益】

経常外収益 計	0
---------	---

【経常外費用】

経常外費用 計	0
税引前当期正味財産増減額	9,572,256
法人税、住民税及び事業税	<u>70,000</u>
当期正味財産増減額	9,502,256
前期繰越正味財産額	62,423,336
次期繰越正味財産額	<u>71,925,592</u>

貸 借 対 照 表

特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会
全事業所

[税込] (単位 : 円)
2022年 3月31日 現在

《資産の部》

【流動資産】

(現金・預金)	
現 金	70,683
普通 預金	<u>39,157,059</u>
現金・預金 計	<u>39,227,742</u>
(売上債権)	
未 収 金	<u>37,571,347</u>
売上債権 計	<u>37,571,347</u>
(棚卸資産)	
棚卸 資産	<u>7,445,872</u>
棚卸資産 計	<u>7,445,872</u>
(その他流動資産)	
立 替 金	<u>690</u>
その他流動資産 計	<u>690</u>
流動資産合計	<u>84,245,651</u>

【固定資産】

(有形固定資産)	
建物附属設備	235,529
什器 備品	<u>202,462</u>
有形固定資産 計	<u>437,991</u>
(投資その他の資産)	
保 証 金	1,868,400
退職給付引当預金	1,584,000
差入保証金	<u>17,798,000</u>
投資その他の資産 計	<u>21,250,400</u>
固定資産合計	<u>21,688,391</u>
資産の部 合計	<u>105,934,042</u>

《負債の部》

【流動負債】

未 払 金	14,262,047
前 受 金	6,036,000
預 り 金	470,703
仮 受 金	<u>21,700</u>
流動負債 計	<u>20,790,450</u>

【固定負債】

長期借入金	11,634,000
退職給付引当金	<u>1,584,000</u>
固定負債 計	<u>13,218,000</u>
負債の部 合計	<u>34,008,450</u>

《正味財産の部》

【正味財産】

前期繰越正味財産額	62,423,336
当期正味財産増減額	<u>9,502,256</u>
正味財産 計	<u>71,925,592</u>
正味財産の部 合計	<u>71,925,592</u>
負債・正味財産合計	<u>105,934,042</u>

財務諸表の注記

特定非営利活動法人日本ファンデーレイジング協会

2022年 3月31日 現在

【重要な会計方針】

財務諸表の作成は、N P O 法人会計基準（2010年 7月20日 2017年12月12日最終改正 N P O 法人会計基準協議会）によっています。

(1). 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

(2). 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法

無形固定資産：定額法

(3). 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み経理方式によっています。

【事業費の内訳】

事業費の区分は以下の通りです。

明細は別紙に出力します。

【使途等が制約された寄付等の内訳】

使途等が制約された寄付等の内訳は以下の通りです。

当法人の正味財産は71,925,592円ですが、そのうち245,000円は、下記のように使途が特定されています。したがって使途が制約されていない正味財産は71,680,592円です。

〔税込〕(単位:円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
受取寄付金					
Giving Japan	0	5,000	5,000	0	
寄付教育推進寄付	0	1,851,076	1,851,076	0	
ファンデーレイジング・スクール奨学金	0	410,000	165,000	245,000	
受取助成金					
日本国際協力財団	0	8,933,500	8,933,500	0	
厚生労働省	0	9,081,000	9,081,000	0	
宮城県絆力	0	1,658,000	1,658,000	0	
三菱みらい育成財団	0	6,050,000	6,050,000	0	
子ども宅食アロジエクト	0	4,145,000	4,145,000	0	
WDF	0	2,400,000	2,400,000	0	
感染拡大防止助成金	0	149,000	149,000	0	
村上財団	0	190,020	190,020	0	
合計	0	34,872,596	34,627,596	245,000	

【固定資産の増減内訳】

〔税込〕(単位:円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
(有形固定資産)						
建物附属設備	639,036	0	0	639,036	△ 403,507	235,529
什器 備品	3,006,556	211,214	0	3,217,770	△ 3,015,308	202,462
(無形固定資産)						
ソフトウェア	9,378,132	0	0	9,378,132	△ 9,378,132	0
(投資その他の資産)						
保証金	1,868,400	0	0	1,868,400	0	1,868,400
退職給付引当預金	684,000	900,000	0	1,584,000	0	1,584,000
差入保証金	16,608,000	6,833,000	5,643,000	17,798,000	0	17,798,000
合計	32,184,124	7,944,214	5,643,000	34,485,338	△ 12,796,947	21,688,391

【借入金の増減内訳】

〔税込〕(単位:円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
長期借入金	17,586,000		5,952,000	11,634,000
合計	17,586,000	0	5,952,000	11,634,000

【役員及びその近親者との取引の内容】

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

〔税込〕(単位:円)

科目	財務諸表に計上された金額	内、役員との取引	外、正直者及び支那個人との取引
(活動計算書)			
事業費			
業務委託費	77,501,671	10,437,030	
活動計算書計	77,501,671	10,437,030	

**2021年度 決算
事業別損益の状況**

特定非営利活動法人日本ファンド・レイジング・協会

自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日

[税込] (単位:円)

科 目	ファンド・レイジング・大会	ファンド・レイジング・育成事業	寄付白書	社会貢献教育	寄付社会創造事業	ソーシャルインパクトセンター	その他事業(委託等)	管 理	内部取引消去	合 計
【受取会費】										
運営会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	1,426,000		1,426,000
賛同会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	28,944,000		28,944,000
【受取寄付金】										
受取一般寄付金	105,000	0	0	0	0	0	0	527,759		632,759
Giving Japan基金	0	0	5,000	0	0	0	0	0		5,000
寄付教育推進寄付	0	0	0	1,851,076	0	0	0	0		1,851,076
ファンド・レイジング・スクール奨学金寄付	0	410,000	0	0	0	0	0	0		410,000
【受取助成金等】										
受取助成金	0	10,591,500	0	8,450,000	0	13,416,020	0	149,000		32,606,520
【事業収益】										
事業 収益	12,801,316	29,442,298	2,263,404	618,974	1,385,372	82,462,969	2,794,520	0		131,768,853
【その他収益】										
受取 利息	0	0	0	0	0	0	0	452		452
雑 収 益	0	0	0	0	0	0	9,000	0		9,000
経常収益 計	12,906,316	40,443,798	2,268,404	10,920,050	1,385,372	95,878,989	2,803,520	31,047,211	0	197,653,660
(人件費)										
給料 手当	3,380,075	13,888,491	1,901,157	6,948,488	0	9,810,757	219724	7,000,018		43,148,710
役員 頒酬	384,000	192,000	720,000	480,000	0	5,392,500	240000	541,500		7,950,000
補助作業者給与	364,541	0	0	267,172	0	0	0	855,297		1,487,010
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	900,000		900,000
通 勤 費	22,942	86,682	12,174	44,493	0	62,821	1407	90,187		320,706
法定福利費	561,840	2,188,604	356,884	1,095,975	0	1,983,431	57792	1,162,513		7,407,039
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	454,582		454,582
人件費計	4,713,398	16,355,777	2,990,215	8,836,128	0	17,249,509	518,923	11,004,097	0	61,668,047
(その他の経費)										
期首棚卸高	0	323,184	2,427,669	460,483	662,748	0	364,038	0		4,238,122
期末棚卸高	0	0	△ 5,956,426	△ 284,304	△ 963,100	0	△ 242,042	0		△ 7,445,872
業務委託費	6,353,221	4,410,115	895,816	4,079,014	1,096,449	52,359,725	8,307,331	13,295,332		90,797,003
諸 諸 金	0	7,576,000	300,000	519,542	0	739,000	243,260	0		9,377,802
印刷製本費	0	971,393	2,112,807	609,282	△ 70,207	25,046	0	481,342		4,129,663
会 議 費	0	10,972	0	0	0	0	5,000	233		16,205
広告宣伝費	0	187,000	33,000	528,000	60,000	88,000	0	961,915		1,857,915
旅費交通費	31,827	603,317	0	148,276	127,388	108,306	34,916	28,455		1,082,485
通信運搬費	7,590	582,350	45,100	3,370	5,744	12,121	0	2,107,617		2,763,892
備品消耗品費	19,740	13,680	0	1,580	0	10,000	0	505,264		550,264
新聞図書費	0	33,779	13,338	0	0	0	0	41,188		88,305
水道光熱費	15,402	42,714	3,912	21,046	1,485	98,212	12,406	48,407		243,584
地代 家賃	291,658	808,842	74,083	398,532	28,122	1,859,783	234,923	916,665		4,612,608
会 場 費	0	1,650	0	0	0	83,500	0	0		85,150
減価償却費	0	0	0	0	48,312	0	0	71,349		119,661
保 険 料	0	0	0	0	0	0	0	30,340		30,340
諸 会 費	0	0	0	0	100,000	0	0	563,000		663,000
租税 公課	459,655	1,057,179	81,272	22,225	49,744	2,970,983	100,342	119,850		4,861,250
研 修 費	0	0	0	7,169	0	229,409	0	108,978		345,556
支払寄付金	0	0	0	900,000	0	0	0	0		900,000
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	6,578,449		6,578,449
為替 差損	0	0	0	0	0	0	0	0		0
支払 利息	0	0	0	0	0	0	0	268,195		268,195
雜 費	0	3,000	0	0	0	0	0	246,780		249,780
その他経費計	7,179,093	16,625,175	30,571	7,414,215	1,146,685	58,584,085	9,060,174	26,373,359	0	126,413,357
経常費用 計	11,892,491	32,980,952	3,020,786	16,250,343	1,146,685	75,833,594	9,579,097	37,377,456	0	188,081,404
当期経常増減額	1,013,825	7,462,846	△ 752,382	△ 5,330,293	238,687	20,045,395	△ 6,775,577	△ 6,330,245	0	9,572,256

財産目録

特定非営利活動法人日本ファンタレジング協会
全事業所

[税込] (単位:円)
2022年 3月31日 現在

《資産の部》

【流動資産】

(現金・預金)

現 金	70,683
普通 預金	39,157,059
住信SBIネット銀行	(5,244,231)
三井UFJ 1	(2,362,433)
三井UFJ 2	(61,461)
ゆうちょ銀行	(6,297)
郵便振替	(2,958,829)
中国銀行	(30,107,808)
退職引当	(△ 1,584,000)
現金・預金 計	<u>39,227,742</u>

(売上債権)

未 収 金	37,571,347
内閣府	(8,800,000)
岡山市 SIB業務委託	(20,872,000)
宮城県	(1,658,000)
一財) 社会的インパクト・マネジメント・イニシアチブ	(2,628,500)
一財) ふくしま百年基金	(1,320,000)
その他	(2,292,847)
売上債権 計	<u>37,571,347</u>

(棚卸資産)

棚卸 資産	7,445,872
ジャーナル	(115,662)
寄付白書	(4,840,426)
Giving Japan	(1,116,000)
ブックレット	(121,088)
寄付教育調査報告書	(17,313)
社会に貢献する	(123,188)
遺贈寄付ハンドブック	(143,803)
社会貢献教育ハンドブック	(538,673)
社会的投資市場形成に向けたロードマップ	(341,707)
遺贈寄付 最期のお金の活かし方	(82,720)
社会的インパクトとは何か?	(5,292)
棚卸資産 計	<u>7,445,872</u>

(その他流動資産)

立 替 金	690
その他	(690)
その他流動資産 計	<u>690</u>

流動資産合計

【固定資産】

(有形固定資産)

建物附属設備	235,529
パーテーション	(148,080)
電気工事	(39,376)
電気配線電話工事	(48,073)
什器 備品	202,462
コピー機	(1)
電話回線	(1)
看板	(17,639)
パソコン9台	(184,821)
有形固定資産 計	<u>437,991</u>

(投資その他の資産)

保 証 金	1,868,400
退職給付引当預金	1,584,000
差入保証金	<u>17,798,000</u>

投資その他の資産 計	<u>21, 250, 400</u>	
固定資産合計		<u>21, 688, 391</u>
資産の部 合計		105, 934, 042
《負債の部》		
【流動負債】		
未 払 金	14, 262, 047	
経費	(335, 968)	
岡山市社会福祉協議会	(5, 250, 024)	
グロップ	(3, 475, 000)	
パソナ	(3, 486, 780)	
粉川一郎	(1, 000, 000)	
その他	(714, 275)	
前 受 金	6, 036, 000	
会費	(1, 036, 000)	
日本寄付財団	(5, 000, 000)	
預 り 金	470, 703	
従業員源泉	(9, 632)	
報酬等所源泉	(312, 858)	
雇用保険料	(17, 913)	
住民税	(130, 300)	
仮 受 金	<u>21, 700</u>	
流動負債 計		20, 790, 450
【固定負債】		
長期借入金	11, 634, 000	
中国銀行	(3, 934, 000)	
金融公庫	(7, 700, 000)	
退職給付引当金	<u>1, 584, 000</u>	
固定負債 計		<u>13, 218, 000</u>
負債の部 合計		<u>34, 008, 450</u>
正味財産		<u>71, 925, 592</u>

監査報告書

認定特定非営利活動法人
日本ファンドレイジング協会
代表理事 鵜尾雅隆 様

私たちは、特定非営利活動促進法第18条の規程に基づき、認定特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会の2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の業務監査及び会計監査を行った。

理事の業務執行の状況に関する監査に当たっては、理事会に出席し、必要と認める場合には質問を行った。また、財産の状況に関する監査に当たっては、現地監査と電子データの事前送付の方法により、財務諸表等(活動計算書、貸借対照表、財務諸表の注記及び財産目録)と帳簿や証拠書類等との照合、質問等の合理的な保証を得るための手続きを行った。

監査の結果、理事の業務施行は、法令、定款及び事業計画に基づき適正に執行され、不正の行為または法令・定款に違反する重大な事実はないことが認められた。

また法人の財産状況は、NPO法人会計基準に準拠して、財務諸表等に適正に表示されているものと認められた。

以上のとおり報告する。

2022年5月11日

監事 相浦圭太

同 工藤敦子